

◆特別職の報酬等の状況 令和元年度

区分		給料月額等
給料	市長・副市長・教育長	1,015,000円・805,000円・670,000円
報酬	議長・副議長・議員	530,000円・435,000円・405,000円
期末手当	市長・副市長・教育長	(令和元年度支給割合) 6月期 1.675月分 12月期 1.675月分 計 3.35月分
	議長・副議長・議員	(令和元年度支給割合) 6月期 1.675月分 12月期 1.675月分 計 3.35月分

◆部門別職員数の状況と主な増減理由

区分	職員数	対前年増減数		主な増減要因	
		令和元年度	令和2年度		
一般行政部門	議会	6	6	-	新庁舎移転に向けた管財業務・総合政策業務の増加 育児休業者の補充 障がい者福祉、幼保無償化業務の増加 環境保全センターの廃止 佐野市への土木技師派遣 (参考)人口10,000人当たり職員数 43.2人
	総務	111	119	8	
	税務	28	29	1	
	民生	71	72	1	
	衛生	34	32	△2	
	労働	-	-	-	
	農林水産	26	26	-	
	商工	13	13	-	
	土木	49	50	1	
	小計	338	347	9	
特別行政部門	教育	93	90	△3	公民館および市民会館管理業務に指定管理者を導入 (参考)人口10,000人当たり職員数 54.4人
	小計	93	90	△3	
普通会計	計	431	437	6	
公営企業等会計部門	水道	13	11	△2	育児休業者の不補充・災害派遣の調整 国保年金課保険税係の業務見直し
	下水道	15	15	-	
	その他	26	24	△2	
	小計	54	50	△4	
合計		485	487	2	(参考)人口10,000人当たり職員数 60.6人

※職員数は一般職に属する職員数で、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時、非常勤職員を除く

◆第6次定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度数値目標(参考)
一般行政	減員	4	9	9	4	8
	増員	7	8	19	11	17
	差引	3	△1	10	7	9
職員数	322	321	331	338	347	316
特別行政	減員	2	2	4	2	8
	増員	3	0	2	6	5
	差引	1	△2	△2	4	△3
職員数	93	91	89	93	90	91
公営企業等会計	減員	1	0	3	0	5
	増員	0	0	0	2	1
	差引	△1	0	△3	2	△4
職員数	55	55	52	54	50	53
計	減員	7	11	16	6	21
	増員	10	8	21	19	23
	差引	3	△3	5	13	2
職員数	470	467	472	485	487	460

※第6次定員適正化計画の計画期間は、平成28年度から令和2年度の5年間です。

◆時間外勤務の状況 令和元年度

時間外勤務総時間数	職員1人当たりの時間外勤務総時間数
54,720時間	134.0時間

◆年次有給休暇の取得状況 令和元年度

総付与日数 A	総使用日数 B	対象職員数 C	平均取得日数 B/C	取得率 B/A
17,986日	5,050日 1時間	478人	10.6日	28.0%

◆職員の勤務時間(標準的なもの)

1週間の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
38時間45分	午前8時30分	午後5時15分	午後0時から午後1時

【問い合わせ】総務課人事給与係
☎83・8099 FAX82・1065

令和元年度 人事行政運営等の状況を公表します



市ホームページ QRコード

この公表は、条例に基づき人事行政運営の状況を市民の皆さまにお知らせすることによって、その公平性・透明性を高めることを目的としています。なお、広報紙への掲載分は抜粋したものです。すべての項目については、市ホームページまたは市役所前掲示場にあります。

◆人件費(普通会計決算) 令和元年度

住民基本台帳人口(平成31年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率(B/A)
80,793人	千円 35,595,430	千円 1,198,528	千円 4,053,709	11.4%

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

◆職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成31年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	360,700円	382,913円	402,925円
	高校卒	-	-	367,600円
技能労務職	高校卒	-	305,850円	-

※表中の「-」は該当する職員がいない階層です。

◆職員の初任給の状況(平成31年4月1日現在)

区分	真岡市	栃木県	国	
一般行政職	大学卒	180,700円	188,700円	180,700円
	高校卒	148,600円	154,900円	148,600円
技能労務職	高校卒	141,900円	152,700円	-

◆一般行政職の級別職員数の状況(平成31年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的職務	主事・技師 主事補・技師補	主事 技師	主査	副主幹	係長	課長補佐	課長	部長	
職員数	40人	55人	72人	66人	65人	30人	31人	9人	368人
構成比	10.9%	14.9%	19.6%	17.9%	17.7%	8.2%	8.4%	2.4%	100.0%

◆職員手当の状況 令和元年度

区分	真岡市		国	
期末手当・勤労手当	(令和元年度支給割合) ◎特定幹部職員(7級・8級職員)		(令和元年度支給割合) ◎特定幹部職員(本府省課長等)	
	6月期	1.1月分 1.125月分	6月期	1.1月分 1.125月分
	12月期	1.1月分 1.175月分	12月期	1.1月分 1.175月分
	◎特定幹部職員以外の職員		◎特定幹部職員以外の職員	
	6月期	1.3月分 0.925月分	6月期	1.3月分 0.925月分
	12月期	1.3月分 0.975月分	12月期	1.3月分 0.975月分
退職手当	役職別加算措置あり(5~15%)		役職別・管理職別加算措置あり	
	(令和2年3月31日現在支給率)		(令和2年3月31日現在支給率)	
	勤続20年	19.6695月分 24.586875月分	勤続20年	19.6695月分 24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分 33.27075月分	勤続25年	28.0395月分 33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分 47.709月分	勤続35年	39.7575月分 47.709月分
	最高限度額	47.709月分 47.709月分	最高限度額	47.709月分 47.709月分
その他加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%加算) 1人当たり平均支給額 18,729千円		その他加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)		

※退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額です。

特殊勤務手当	職員全体に占める支給職員の割合	0.6%
支給対象職員1人当たりの平均支給年額		2,300円
手当の種類(手当の数)		4種類
代表的な手当の名称		感染症予防作業手当、行路死病人収容作業手当、災害復旧作業手当、犬・猫死体処理作業手当

◆職員給与費(普通会計予算) 令和2年度

職員数 A	給与費				1人当たり給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末・勤労手当	計 B	
458人	千円 1,714,843	千円 327,672	千円 719,585	千円 2,762,100	千円 6,031

※再任用職員を含みます。

◆平均給与月額および平均年齢(平成31年4月1日現在)

一般行政職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
305,454円	366,554円	42.3歳
技能労務職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
298,408円	335,967円	52.9歳

※平均給与月額は、給料、扶養手当、通勤手当、住居手当、管理職手当、時間外手当、地域手当、特殊勤務手当、宿日直手当の合計を職員数で除した額です。

区分	支給対象者	支給額
扶養手当	扶養親族として配偶者、子等を有する者	・配偶者 6,500円 ・扶養者 10,000円 ・満15歳に達する日以後の最初の4月1日から、満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子1人につき5,000円加算
住居手当	借家、借間居住者(世帯主に限る)	・借家、借間居住者の家賃の額に応じ、最高27,000円まで
通勤手当	交通機関等利用者、または自家用車等使用者	・交通機関利用者運賃等に応じ、最高55,000円まで ・自家用車等使用者通勤距離に応じ、月額3,300円から31,600円

時間外勤務手当	元年度	支給総額	137,312千円
		職員1人当たりの支給年額	337千円
	30年度	支給総額	120,934千円
		職員1人当たりの支給年額	307千円